

いわて便り

No.9

2017年3月3日発行

3月号

日本生協連
組合員活動部

2011年6月からはじまった「ふれあいサロン」が全国の生協のみなさまのご協力のもと、2017年2月3日に通算3,000回を迎えることができました。多くのご支援、本当にありがとうございます。



6年間のあたたかいご支援ありがとうございます



いわて生活協同組合 理事長 飯塚明彦

未曾有の被害をもたらした東日本大震災と原発事故から、6年目の3月11日を迎えます。岩手県は昨年8月の台風10号でも大きな被害を受け、中には東日本大震災に続き二重の被害を受けた方もあります。台風10号被害への支援を含め、この6年間のみなさまからの物心両面にわたるご支援に対し、心から感謝を申し上げます。

いわて生協では、今年度も、一日も早い復興を願い、4つの柱で、被災地・被災者に寄り添った支援を、組合員と常勤者の協同の力で継続してまいりました。

この6年間で、移動店舗や買い物バスなどによる「買い物支援」はのべ40万人が利用し、被災した生産者・メーカーの商品や手作り品の利用普及による「なりわい支援」は21億円となり、被災地のくらしや生業の再建に貢献することができました。また、ふれあいサロンや昼食会など「笑顔と元気を届ける活動」には、被災地の方々のべ2.8万人が参加し、この活動をのべ1.2万人の組合員ボランティアが支えてきました。また、今年度からは、全国のみなさまからの「くらし・地域復興応援募金」を活用し、新たに、被災地で支援活動がんばっている団体への助成金制度もスタートしました。

こうした活動に対し、「今でも続くあたたかい支援に感謝します。」「この間たくさんの団体がサロンにきてくれたが、今の来てくれているのは生協だけ。ありがたい。」「組合員として、生協が支援を続けていることが誇りです。」などの声がたくさん寄せられています。これも、全国の生協のみなさまからの変わらぬご支援があったからこそであり、重ねて御礼を申し上げます。

被災地では、災害公営住宅の建設がすすみ、復興は着実にすすんでいます。しかし、いまだに1万人が仮設住宅で暮らし、街づくりはまだこれからであり、道半ばです。また、復興が長期化する中で、被災地・被災者の問題も複雑化、深刻化してきています。支援団体も年々減る中で、当生協への期待は年々大きくなってきており、改めて、息の長い支援活動を継続していくことを決意しております。

引き続きのご支援と、過疎地における復興の実態に関心を持っていただければと思います。



2016 年度いわて生協の取り組み

(1) 買い物支援

- ・宮古市・山田町の仮設住宅からの買い物バス：64 か所の仮設団地と宮古市の店舗を結ぶバスを運行継続しています。
- ・移動店舗「にこちゃん号」：5 市町 79 か所の仮設住宅や災害公営住宅で運行しています。地域の要望や復興状況に合わせてコースを見直しています。

(2) なりわい支援

- ・復興応援商品の普及：被災メーカー・生産者の商品を積極的に取り扱い、上期供給高 2 億 2 千万円となりました。
- ・「復興支援・地産地消フェスタ」を内陸 5 店舗で開催しました。「宮古復興応援生協まつり」を宮古市店舗マリンコープドラで開催しました。被災地メーカー・生産者に出店いただき、利用普及を応援しています。

(3) 被災地に笑顔と元気を届ける活動

- ・ふれあいサロン：44 か所 286 回行い、のべ 2,032 人、ボランティア 1,257 人参加。住宅再建にともない会場数、開催数、参加者は減っています。
- ・食の支援：ふれあいサロンでの「食事作り・昼食会」を 43 回行い、のべ 290 人が参加しました。「3 行レシピ」は初夏・秋のコープのつどいにあわせて通算 11 号発行しています。
- ・被災地からのリフレッシュツアー：14 企画、のべ 322 人が参加しました。バスで産直先や観光地を訪れリフレッシュしています。
- ・バスボランティア：15 回にのべ 429 人が参加しました。主に陸前高田市、大槌町での環境整備活動を実施しています。
- ・被災者のグループ活動補助：現在 50 グループに、月 6,000 円を上限に活動費を補助しています。
- ・文化企画として、大船渡市、陸前高田市でのコンサート、子ども向けには釜石市で映画会を開催しました。
- ・被災地支援活動助成金：全国生協からの募金を活用し、被災地で活動する NPO や団体に活動資金を支援します。2016 年度は 7 団体に 190 万 7,100 円を助成しました。

(4) 震災を風化させない取り組み

内陸の組合員活動では、被災地訪問や被災地の現状聞く会のどちらかを開催しています。内陸での手芸キットづくり、クリスマス・ひなまつりカード作成も実施しています。全国の生協からお送りいただいたものと一緒に共同購入配達時に仮設住宅の方へお届け。支援募金の取り組みは共同購入利用登録募金は前年を上回る登録者となりました。また 6 年目の 3 月 11 日には、全店で 14:46 に黙祷するほか店頭募金、復興商品の販売などの活動に取り組みます。

発行

日本生協連 組織推進本部 組合員活動部
電話 03-5778-8124 Fax 03-5778-8125

担当

小池、住吉